

9-10月の動き

- GLOCOM からの緊急メッセージ：公文俊平
- 「緊急メッセージ」への国内外からの反応
- 谷口智彦 vs. ジョン・デボアおよび米国からの賛否両論
- 東京フォーラムのご案内とその他の論文や討論

GLOCOM からの緊急メッセージ：公文俊平

去る9月11日に米国で起こったテロ攻撃を強く非難するとともに、今回の悲劇によって亡くなったり怪我をされた何千人の方々およびそれに巻き込まれた家族の方々に深い同情の気持ちを表します。

たまたま私は当時ニューヨークを旅行中だったため、この恐ろしい事件が心理的および物理的に与えた破壊的な衝撃を身をもって感じることができました。しかし、私が感動したのは米国の人々が過去数日の間に経験したトラウマにもかかわらず、彼らが自由と民主主義を守る勇気と意思力を示して、軍事のおよび経済的な力に対する深刻な打撃をも跳ね返そうとしていることです。

私が特に米国の友人に指摘したいのは、米国の主要なマスコミには無視されましたが、日本の小泉首相は米国

民が国際的な人権と人道的な法のもとで犯人たちを裁こうとする努力を日本が全面的に支持する決意を表明したことです。さらに小泉首相は日本が犠牲者を救済するために必要な支援や強力を惜しまないと述べています。

私は小泉首相とともに、われわれが友人と専門家の緊密なネットワークを通じて一緒に努力し意見を交換して、前例のない今回の困難を乗り越えることが出来ると固く信じるものです。われわれ GLOCOM は皆さんと一緒に手を携えて、このような悲劇が二度と起きないように努力することを誓います。

国際大学 GLOCOM 所長 公文俊平
(このオリジナルの英語版「Urgent Message from GLOCOM」は、国際情報発信プラットフォーム www.glocom.org に、2001年9月17日に掲載されたものです—編集人)



Urgent Message from GLOCOM

目次：

9-10月の動き	1
GLOCOM からの緊急メッセージ	1
国内外からの反応	1
真の友になれるか：谷口論文	2
ジョン・デボア、米国からの論文	3
東京フォーラムのご案内	4
その他の論文や討論	4

「緊急メッセージ」への国内外からの反応

「貴所長のメッセージの掲載は大変よかったですと思います。今回の悲劇に対して国際的にこのような反応をいただき、心強く感じます。米国やその他の国が責任をもって賢い行動を取ることを希望するものです」、「公文俊平所長のメッセージは最も心を打つものでした。谷口智彦氏が提起した問題が今後どうなるかを興味深く見守りたいと思います。日米両国

が強い同盟関係を形成して他の国々とも連携していくことを希望しています」といったメッセージが米国から寄せられている。また日本国内からも以下のような反応があった。「公文所長があのような事件が起こった時にNYにいらっしやうと聞いてショックを受けるとともに、その後非常に強い行動的な声明を出されたことに感銘を受けました」

米国の真の友になれるか・谷口智彦ペーパー



ったときの友が真の友、という英語の諺があることは誰もよく知っている。米国が再び友人と同盟国のサポートを心底必要としているこのとき、日本は湾岸戦争の際に示したような大失敗を再び犯してはならない。当時必要であり、また今も必要とされているのは、日本が米国に協力を惜みず、愛する者を失った人々の気持ちを思いやるだけでなく、より重要なこととして彼らと一緒に行動し、断固たる態度を取ることに他ならない。今回は、米国防総省の昔からの知日派であり、ヴァンダビルト大学教授でもあるジム・アウワー氏がいうところの「逆パール・ハーバー」を日本が行う絶好のチャンスなのである。彼によれば、日本が今回の米大統領でさえも攻撃されたかもしれないような恐るべきテロ攻撃に対抗しようとする米国の側に付くことで、自らの過去の汚名を消し去ることができるはずであるという。実際に、日本が米国の同盟国でありたいと望むならば、米国が何をやるかを決定次第、日本はそれを明確に支持しフォローしなければならない。

集団自衛権について、日本の内閣府がなぜこれまでの解釈にこだわるのかの理由を正確に指摘できる人はいない。私が外務省の前事務次官から聞いたところによれば、真の理由は、日本が米国と共にいかなる集団自衛行為を行うことも許されないという憲法上の解釈を最初に採用した彼らの大先輩の元事務次官に「恥をかかせないよう」、その後輩である歴代の事務次官

が解釈を変えたくなかったからという。これが本当であれば、まずは何よりも首相が、そして次に内閣が、この解釈の変更を一方向的に宣言すればすむことである。首相である小泉純一郎はこれを直ちに行うことができるし、行わなければならない。

そのような行動がぜひ必要である理由がある。例えばあなたが北京の防衛ストラテジストであるとしよう。あなたはあなたの上司である国のリーダーに対して、これから数ヶ月あるいは場合によっては数週間で米国と「ならず者国家」との間に起こるであろう戦争に対して、名目的でも軍事支援を行うように提言することがベストである。ほんの名目でも中国がそのような参加を行うならば、日本は足元をすくわれ、米国民に対して、日本が中国に比較していかに信頼できない国であるかを印象付けることになるであろう。そうなれば、テロ攻撃のわずか一週間前に日米両国がその 50 周年を祝った日米同盟は終焉を迎える。

今回のテロ活動は、日本がもはや従来のはりに閉じこもってられない状況をもたらした。今までは日本はもっぱら議論だけをして、それも経済的な構造改革にのみ焦点を当てていればいいという恵まれた状態にあった。しかしついに日本はその外交政策を見直し、米国と一緒に行動でき、実際に国際社会と協力し、単に経済的な面だけでなく、有事にも信頼できる友人になれることを証明する 때가来たのである。(筆者は国際大学 GLOCOM フェロー、訳 = 編集部)



日本が米国の同盟国でありたいと望むならば、米国が何をやるかを決定次第、日本はそれを明確に支持しフォローしなければならない。

反論：暴力は暴力を呼ぶだけ・ジョン・デボア

日本は50年前に広島や長崎で起こったような攻撃に多少でも似ている米国の軍事報復には決して参加してはならない。

米国の政府やオピニオンリーダーの見解から判断すると、今回のテロ攻撃に対する軍事的報復は、恐らく歴史上最も破壊的な殺戮を伴うものになるであろう。日本はそのような一國を壊滅させるような報復攻撃を無条件で支持すべきでないし、もちろんそのような攻撃に参加すべきでない。米国の友人および同盟国として、日本が最低限なすべきことは、米国に対して軍事的行動は国際的および人道的な法に則って取られる必要があると説得することである。そしてもし可能であれば、米国に対して、イスラエルとパレスチナの紛争で何度も示されているように、暴力はさらなる暴力を呼ぶだけであることを思い出させるべきである。

谷口ペーパーにあるジム・アウワーが示唆したといわれる「そのような報復攻撃に

日本が軍事的に協力することが、その悪名高き過去を逆転させることができる」という考え方はおかしいばかりでなく、非常に危険でもある。日本はパールハーバーの攻撃によって、結局は数え切れないほどの犠牲者を出す戦争に向かってしまった。今回の戦いに参加することは、単に日本国内にテロの逆襲を招くだけであろう。

日本はすでにニューヨークやワシントンにおけるテロ攻撃の犠牲者に対して援助を約束しており、このような残虐行為の首謀者を裁きにかけるよう米国と協力することは確かである。しかし、日本は50年前に広島や長崎で起こったような攻撃に多少でも似ている米国の軍事報復には決して参加してはならないのである。

(筆者は東京大学大学院生でスペインより寄稿)

米国からも賛否両論が寄せられる

日本でのディベートに対応するように、米国からも様々な意見が寄せられている。まず、米日財団のジェームズ・シヨフ氏の論評「民主主義と経済の安定のために共同の努力が必要」では、主として経済安定のための国際協力が強調されているが、結論は以下のように谷口ペーパーと同様、日米の共同行動を呼びかけている。

「日本に言いたい。我々の後に従うのではなく、我々と一緒に行動しよう。そうすることが過激派の暴力に対抗し、正義と安定を推進するために我々すべてにとってプラスになるからである。米国にとっても日本にとっても一緒に行動し、他国と協力することは大きなチャレンジになるであろう。今回の件が我々を分裂させないことを祈るものである。」

これに対して、以前からグローバリゼーションの社会学的分析では世界的な権威であるシカゴ大学のサスキア・サッセン教授が、今回のテロ攻撃に関して「グローバル・サウスからのメッセージ」という論評を9月12日にイギリスの新聞「ザ・ガー

ディアン」に寄稿したが、その内容はジョン・デボア氏の立場に通じるものがある。それを国際情報発信プラットフォームに転載することの許可を著者とガーディアン紙から得た。それによれば今回のテロ攻撃は、南北問題と無縁ではないという。

「今回の世界貿易センターと国防総省への攻撃は、我々が平和と繁栄の背後に隠れていられないことを思い知らされるものであった。我々のリーダーたちは見ようとなしませんが、世界の「南」における戦争や死の恐怖は増大している。悪化する債務、貧困、疾病などは「北」の富裕国に深く侵入し始めており、もはやそれに背を向けることはできなくなっている。われわれは「南」の債務や貧困の増加がニューヨークやワシントンで起こった暴力と無関係であると考えがちである。しかしおおいに関係がある。攻撃は最後の手段の言葉であるといえる。抑圧された者は色々な言葉で我々に語りかけているが、我々はその意味を理解することができない。翻訳を必要としない言葉で話すという責任を個人で担う人はあまりに少ない。」





月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

情報発信・東京フォーラムのご案内

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、来る 10 月 16 日（火）の 13:30 ~ 17:30 に赤坂アーク森ビルの国際交流基金会議場で、国際フォーラム「情報化社会の新しいリーダー像：女性と外国人の役割」を開催します。サスキア・サッセン・シカゴ大学教授と小林陽太郎富士ゼロックス会長がキーノートスピーカーで、パネリストは米国、インド、香港、日本から参加します。参加無料ですが、参加ご希望の方は、国際大学 GLOCOM の情報発信プラットフォーム担当（FAX 03-5412-7111, E-mail: vox@glocom.ac.jp）まで至急ご連絡ください。

その他の論文や討論も盛りだくさん

今

月号のニュースレターは連続多発テロとそれに対する日米の対応の特集になってしまったが、情報発信プラットフォーム上では、その他の問題についての論文や討論も盛りだくさんな月であった。

論文では、谷口智彦氏の「米中新冷戦」、青木昌彦教授の「仕切られた多元主義を越えて」、目良浩一教授の「日本のODA：批判と提言」といった極めて重要なテーマに関する重量級の論文が立て続けに掲載された。

またディベートでは、リチャード・ベ

ルナー氏の「円の支配者：討論のための要約」に対して、ベルナー氏の著書のなかでも引用されている都市基盤整備公団副総裁（元大蔵省国際金融局次長）の久保田勇人氏より批判的なコメントが寄せられた。久保田氏によれば、「円の支配者たちが日銀の力を増大させるために意図的にバブル経済を作り出し、それをつぶしたというベルナー氏の議論はまったく受け入れがたい」という。これに対するベルナー氏による再反論が待たれるところである。この議論が、日銀と金融政策のあり方、さらに金融システムのあり方の議論に発展することを期待したい。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉